

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高(百万円)	16,079	17,813	32,389
経常利益(百万円)	2,442	3,090	5,080
四半期(当期)純利益(百万円)	1,327	1,923	2,974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,695	2,143	3,561
純資産額(百万円)	22,080	25,141	23,472
総資産額(百万円)	30,263	35,241	33,032
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.03	40.60	62.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	71.3	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	889	1,171	3,937
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	475	307	570
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	427	534	920
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,804	12,923	12,540

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.87	20.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和等を背景として、円高の是正や株価の上昇が進行し、景気回復の兆しが見られたものの、欧米諸国における財政問題や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は178億1千3百万円（前年同四半期比10.8%増）となり、営業利益は30億7百万円（前年同四半期比29.3%増）、経常利益は30億9千万円（前年同四半期比26.5%増）、四半期純利益は19億2千3百万円（前年同四半期比44.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リブレースとも、引き続き順調に推移したこと等により、売上高は42億1千8百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益は12億5千1百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

#### カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード即時発行機の販売が順調に推移したこと等により、売上高は15億2千4百万円（前年同四半期比26.2%増）、セグメント利益は4億2千7百万円（前年同四半期比63.0%増）となりました。

#### 保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は8億7千9百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は8千9百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

#### 情報機器

情報機器につきましては、新商品が販売に寄与したことやコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は52億8千2百万円（前年同四半期比40.5%増）、セグメント利益は5億8千6百万円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

#### 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器の主力商品であるデータロガーの販売が順調に推移したことや環境試験装置の受注増加等により、売上高は10億1百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は1億3千4百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

#### 設計事業

設計事業につきましては、耐震診断等の受注増加により、売上高は22億8千4百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は3億3千5百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

#### リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は22億4千4百万円（前年同四半期比28.6%減）、セグメント利益は6千万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高は3億7千5百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益は3千4百万円（前年同四半期比685.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、129億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8千3百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億7千1百万円（前年同四半期は8億8千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31億1千5百万円、仕入債務の増加額6億2千2百万円、減価償却費1億9千9百万円等の収入に対し、法人税等の支払額12億5千6百万円、売上債権の増加額9億2千5百万円、たな卸資産の増加額6億1千8百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億7百万円（前年同四半期は4億7千5百万円の収入）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億4千9百万円等の収入に対し、貸付による支出2億9千3百万円、有形固定資産の取得による支出9千2百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億3千4百万円（前年同四半期は4億2千7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億7千3百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

## (6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	110,055	19.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	71,014	12.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,391	3.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	11,739	2.07
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	9,615	1.69
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	8,776	1.55
第一生命保険株式会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	7,600	1.34
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,400	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,029	1.06
株式会社 データロジック	山口県萩市大字江崎25-1	5,600	0.98
計	-	255,220	45.09

(注) 1. 上記のほか、自己株式が92,264百株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	71,014百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,391百株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	9,615百株
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	6,400百株

3. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンド インターナショナル リミテッド (DIAM International Ltd) から、平成25年12月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 2,766,200	4.89
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド (DIAM International Ltd)	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー4エム9 ジェイエー	株式 90,500	0.16

### (7) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,226,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,320,100	473,201	
単元未満株式	普通株式 43,910		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,201	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋 久松町12番8号	9,226,400	-	9,226,400	16.30
計		9,226,400	-	9,226,400	16.30

### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,565	13,023
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,706	<sup>1</sup> 5,690
リース投資資産	701	770
有価証券	100	100
商品及び製品	3,229	3,873
仕掛品	79	121
未成工事支出金	246	238
原材料及び貯蔵品	399	405
その他	1,784	1,766
貸倒引当金	45	39
流動資産合計	23,768	25,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430	1,397
土地	4,287	4,287
その他(純額)	438	508
有形固定資産合計	6,156	6,193
無形固定資産		
のれん	583	500
その他	184	180
無形固定資産合計	768	681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590	1,731
その他	881	829
貸倒引当金	132	144
投資その他の資産合計	2,339	2,416
固定資産合計	9,263	9,291
資産合計	33,032	35,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,658	1 4,343
未払法人税等	976	753
賞与引当金	123	149
製品保証引当金	12	13
受注損失引当金	45	14
その他	2,016	1,824
流動負債合計	6,832	7,098
固定負債		
退職給付引当金	920	957
資産除去債務	7	7
その他	1,799	2,036
固定負債合計	2,727	3,001
負債合計	9,560	10,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	14,264	15,714
自己株式	4,688	4,689
株主資本合計	23,625	25,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	201
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	251	131
その他の包括利益累計額合計	153	67
純資産合計	23,472	25,141
負債純資産合計	33,032	35,241

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,079	17,813
売上原価	9,958	10,260
売上総利益	6,121	7,552
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115	111
給料及び手当	1,247	1,452
賞与	226	273
賞与引当金繰入額	83	95
退職給付費用	97	89
その他	2,025	2,522
販売費及び一般管理費合計	3,795	4,544
営業利益	2,326	3,007
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	18	9
為替差益	38	34
受取賃貸料	26	25
その他	35	14
営業外収益合計	143	105
営業外費用		
支払利息	1	1
デリバティブ評価損	13	-
ゴルフ会員権評価損	-	5
雑損失	9	12
その他	2	2
営業外費用合計	27	22
経常利益	2,442	3,090
特別利益		
投資有価証券売却益	14	25
その他	0	-
特別利益合計	14	25
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	3	-
有価証券償還損	263	-
その他	17	-
特別損失合計	286	0
税金等調整前四半期純利益	2,170	3,115
法人税、住民税及び事業税	813	1,143
法人税等調整額	29	48
法人税等合計	843	1,192
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327	1,923
少数株主利益	-	-

四半期純利益

1,327

1,923

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327	1,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	95
繰延ヘッジ損益	32	3
為替換算調整勘定	138	120
その他の包括利益合計	367	220
四半期包括利益	1,695	2,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,695	2,143
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,170	3,115
減価償却費	180	199
有価証券償還損益(は益)	263	-
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	12	25
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
賞与引当金の増減額(は減少)	4	25
受注損失引当金の増減額(は減少)	1	31
受取利息及び受取配当金	24	20
支払利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	299	925
たな卸資産の増減額(は増加)	120	618
仕入債務の増減額(は減少)	131	622
前受金の増減額(は減少)	952	33
その他	55	80
小計	1,996	2,396
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	1,123	1,256
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	1,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	15
定期預金の払戻による収入	210	10
有価証券の売却による収入	300	-
有価証券の償還による収入	702	-
有形固定資産の取得による支出	184	92
無形固定資産の取得による支出	4	49
投資有価証券の取得による支出	288	33
投資有価証券の売却による収入	34	77
貸付けによる支出	723	293
貸付金の回収による収入	478	149
その他	37	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	376	473
その他	50	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,020	383
現金及び現金同等物の期首残高	8,784	12,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,804	12,923

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	116百万円	101百万円
支払手形	24百万円	16百万円

2. 偶発債務  
保証債務

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	(9名)7百万円	(8名)5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	9,831百万円	13,023百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10百万円	15百万円
別段預金	16百万円	85百万円
現金及び現金同等物	9,804百万円	12,923百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	378	8	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	473	10	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成25年12月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	473	10	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	568	12	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	3,742	1,208	868	3,760	891	2,155	3,144	15,772	307	0	16,079
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	1	24	12	4	-	14	58	0	58	-
計	3,742	1,210	893	3,773	896	2,155	3,159	15,830	307	58	16,079
セグメント 利益	1,072	262	90	366	89	318	64	2,264	4	56	2,326

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額56百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	4,218	1,524	879	5,282	1,001	2,284	2,244	17,436	375	0	17,813
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4	33	20	29	-	-	15	104	2	106	-
計	4,223	1,558	900	5,311	1,001	2,284	2,260	17,541	377	105	17,813
セグメント 利益	1,251	427	89	586	134	335	60	2,885	34	87	3,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益53百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円03銭	40円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,327	1,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,327	1,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,365	47,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第8期(自平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)中間配当については、平成26年2月14日開催の取締役会において、平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	568百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年3月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

あいホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。